



株主 通信

2015年11月 No.41

2015年度第1・第2四半期報告
(2015年4月～2015年9月)



イギリス

大英博物館
への協賛

P25

三菱商事グループは、国内外のネットワークを通じ、幅広い分野でグローバルに事業を展開しています。



トルコ

トルコと周辺国での
インフラ事業を強化

P10

福島
ワイン・リキュール
醸造所が完成

P20



日本

愛知
人と環境に配慮した
mozo wonder city

P23

貧困農村を支援

P24

衛生状態の改善へ
農村開発を支援

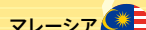
P24



インド



ミャンマー



マレーシア

世界大手の農産物
事業会社と提携

P12

シンガポール

地場密着型で
バリューチェーンを構築し、
グローバルに展開
(自動車事業)

P18

インドネシア



オーストラリア

西豪州キンバリー
地域で油田の
商業生産を開始

P13



植樹News

2011年度よりスタートした
株主の皆様とともに推進する地球環
境の保全・改善活動『株主の皆様と共に
育む豊かな森づくり』。

「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、
株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメール
でお送りすることにご賛同いただきますと、
株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで
植樹を行います。2015年度上半期は、2万805
名の皆様にご協力いただき、これまでに累計21
万8,185本の植樹が実現しました。

※詳しくはHPを
ご覧ください。

三菱商事 森づくり

検索





INDEX

GLOBAL ACTIVITY	2
Top Message 株主の皆様へ	4
業績ハイライト	7
ビジネスハイライト	10
Special Feature 三菱商事のビジネスの現在	14
復興支援ニュース	20
環境・CSR	22
会社情報	26



 コンテナ船
ファンドの組成完了 P13

 市場の変化を見越して
事業領域を拡大(電力事業) P16

 アメリカ
スミソニアン博物館
への協賛 P25

 メタノール等
製造へ P11

 トリニダード・トバゴ

高品質・サステナブルな
コーヒーを世界へ P23

 ブラジル

GLOBAL ACTIVITY

今号の株主通信で取り上げた案件を紹介します。



表紙の写真

コンテナターミナル運営事業

企業の国際分業の進展、経済のグローバル化などを背景に、コンテナ輸送の重要性とニーズが高まっています。地球環境・インフラ事業グループでは、スペイン・バレンシア港でコンテナターミナル運営事業に参画しており、今後もインフラ事業への取り組みを強化していきます。

TOPICS



三菱商事の進化が分かる1冊

BUSINESS PRODUCERS 総合社へのつぎへ

三菱商事の業態変化をストーリーの軸に、三菱商事グループについて紹介した書籍が日経BP社より発行されました。定価1,800円(税込1,944円)で全国書店にて好評発売中です。



株主の皆様へ

『経営戦略2015』の最終年度。

『経営戦略2015』の仕上げに向け、

全社一丸となって取り組んでまいります。

市況悪化などの事業環境の変化を踏まえ、 2015年度通期見通しを修正

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2015年度第2四半期連結決算について、ご報告申し上げます。

2015年度第2四半期の三菱商事グループの連結純利益は1,549億円となり、前年同期比で39%の減益となりました。非資源分野では、地球環境・インフラ事業グループ、機械グループおよび化学品グループにおける取引利益・持分利益の増加などがあったものの、資源分野において、主に市況悪化に伴い資源関連投資先からの配当金や持分利益が減少したことによるものです。

こうした市況悪化などの事業環境の

変化を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、2015年度の通期業績見通し(連結純利益)を3,000億円(期初公表見通し比▲600億円)に修正しました。また、通期業績見通しの修正を踏まえ、2015年度の年間配当見通し額を、期初に公表した1株当たり56円から50円へ修正し、2015年度の中間配当は、この半額に相当する1株当たり25円とさせていただきました。『経営戦略2015』では、事業環境の変化にかかわらず一定の配当を行えるよう、安定部分と変動部分の二段階で配当を実施する株主還元方針としており、この方針に従い1株当たり年間配当50円を予定させていただくものです。

『経営戦略2015』では、継続的にポートフォリオの最適化を図りながら、事業規模倍増など、2020年頃の成長イメージの具現化を目指すことにより、三菱商事の価値の極大化を実現することとしています。

『経営戦略2015』の最終年度となる2015年度は、第2四半期末までに計6,500億円の新規投資を実行したほか、資産の入替えについても積極的に進めております。また、収益の向上を第一優先としつつ中長期的な資本効率の回復を図るため、昨年度に引き続き、約1,000億円の自己株式を取得し、本年8月にその大半

を消却しました。

今年度は、『経営戦略2015』の仕上げの年となります。資源価格の下落などもあり厳しい環境が続きますが、このような事業環境を深く認識し、コスト改善による競争力強化に取り組むなど環境変化に対応していくとともに、「より強い事業」「強くなる事業」への経営資源の投入を加速し、通期業績見通しの達成、さらには『経営戦略2015』の仕上げに向け、全社一丸となって邁進していく所存です。

今後とも、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

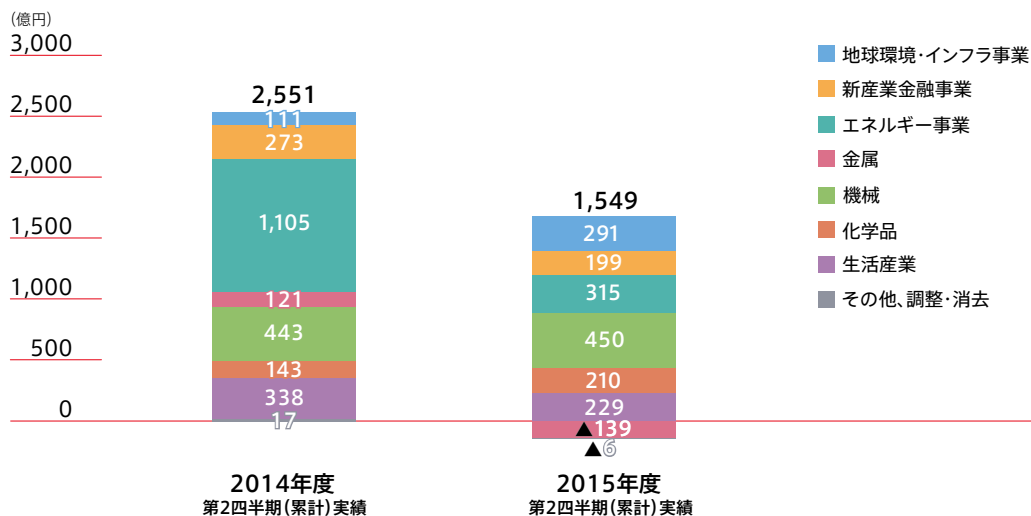
2015年11月 代表取締役 社長

小林 健



業績ハイライト (国際会計基準)

■セグメント別連結純利益の推移



※「地球環境・インフラ事業」の数値は、地球環境・インフラ事業グループのインフラ関連事業を示しています。
また、同グループの環境関連事業の数値は、「その他、調整・消去」に含めています。

■新規投資・資産の入替実績

(億円)

2015年度 第2四半期(累計)						
新規投資			資産入替			ネット投資額
資源	非資源	合計	資産売却※	減価償却	合計	
2,300	4,200	6,500	1,500	1,000	2,500	4,000
主な案件 ・LNG事業 ・豪州石炭事業			・農産物事業 ・インフラ事業 ・ファンド関連事業			・貸付金の回収 ・航空機リース事業 ・船舶事業

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含めていません。

業績ハイライト (国際会計基準)

2015年度第2四半期(累計)業績

連結
純利益

1,549億円

配当金

中間配当
25円

その他の指標・数字

ネット有利子負債倍率

0.9倍

営業キャッシュ・フロー

1,899億円

ネット有利子負債

4兆9,284億円

投資キャッシュ・フロー

▲5,120億円

資本

5兆3,663億円

フリーキャッシュ・フロー

▲3,221億円

※ 株主通信における「連結純利益」は、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する連結純利益」を表しています。また、「資本」は、資本合計のうち、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分」を表しています。

※ 「ネット有利子負債」は、金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたもの。「ネット有利子負債倍率」は、資本との比較により財務の健全性を測る指標。

2015年度通期見通し

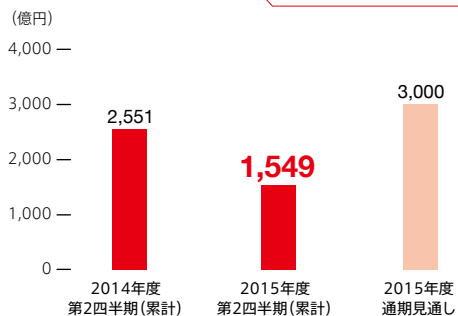
連結
純利益

3,000億円

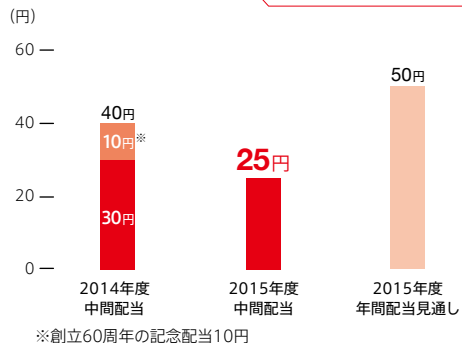
配当金

年間配当
50円

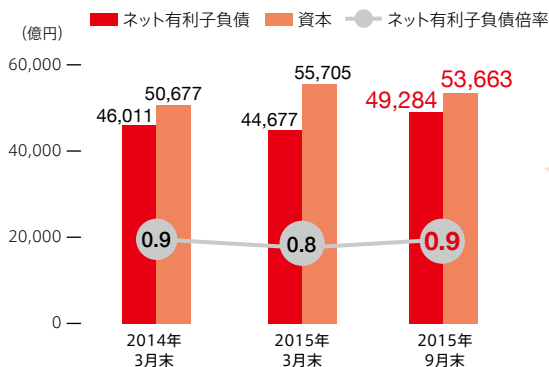
連結純利益



配当金



資本と有利子負債

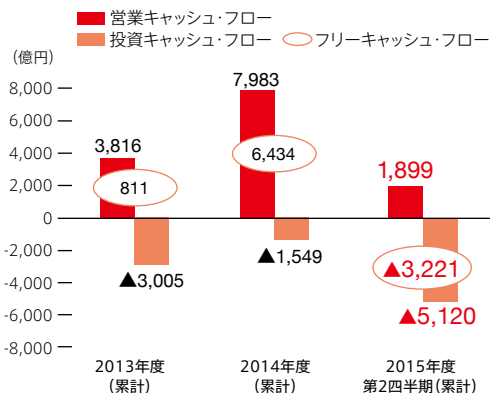


資本の主な増減要因

- ・ 連結純利益の積み上がり (+1,549億円)
- ・ 配当金の支払い (▲486億円)
- ・ FVTOC^{※1}に指定したその他の投資等 (▲851億円)
- ・ 自己株式の取得および処分 (▲988億円)
- ・ 在外営業活動体^{※2}の換算差額など (▲1,266億円)

※1 その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
 ※2 営業活動の基盤が他国にある子会社、関連会社等

キャッシュ・フロー



キャッシュ・フローの状況

- ・ 営業キャッシュ・フロー (1,899億円)
法人所得税の支払いがあったものの、営業収入・配当収入などにより資金が増加
- ・ 投資キャッシュ・フロー (▲5,120億円)
Olam社[※]への出資やエネルギー資源事業への投資などにより資金が減少

※ シンガポールの農産物事業会社Olam International Limited

BUSINESS HIGHLIGHT



トルコと周辺国でのインフラ事業を強化

地球環境・インフラ事業グループ

■資本提携記念式典の様子

2015年6月、トルコ共和国有数の財閥である Calik Holding (CH社)傘下の総合エネルギー・インフラ事業会社 Calik Enerji Sanayi ve Ticaret A.S. (CE社)との資本提携に合意しました。

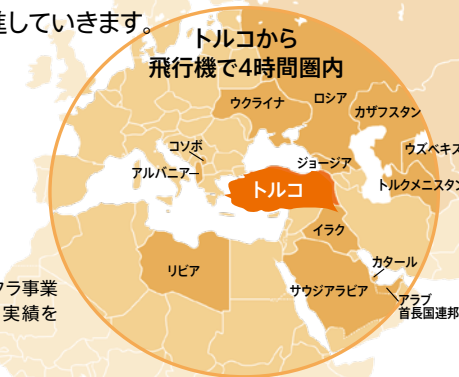
CE社は、トルコ周辺国でのエネルギー関連プラントのEPC(Engineering, Procurement & Construction:設計・調達・建設)事業や、トルコ国内および周辺国での配電・配ガスなどのユーティリティ事業、発電事業などを行っている企業です。

■協業案件であるウズベキスタンのナボイ発電所

>>>戦略的パートナーシップを構築

三菱商事とCE社は今後、相互の人材交流を含めた戦略的パートナーシップを構築することにより、高成長を遂げているトルコおよび中央アジア・中東・北アフリカなどの周辺国において、電力・エネルギー関係を含めたインフラ事業に対する取り組みを推進していきます。

■CH社がインフラ事業関係の拠点・実績を有する国



トリニダード・トバゴでメタノール等製造へ

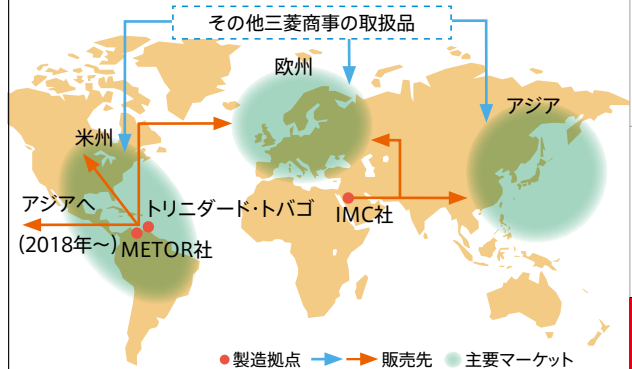
化学品グループ

2015年9月、トリニダード・トバゴ共和国において三菱ガス化学、三菱重工業、同国国営ガス会社National Gas Companyおよび同国企業Massy社とともに進めているメタノール・ジメチルエーテルの製造販売事業への投資を最終決定しました。

メタノールは主に天然ガスから生産される基礎化学品で、接着剤、農薬、塗料、合成樹脂、合成繊維の原料など幅広い用途に使用されています。また、ジメチルエーテルは、LPGや自動車・発電向けディーゼル燃料の代替として注目されている次世代クリーンエネルギーです。

メタノールの世界需要は年間約6,500万トンあり、今後も増加が見込まれています。トリニダード・トバゴ共和国の天然ガスを主原料として、メタ

>>> 三菱商事のメタノール販売・供給体制



ノールやジメチルエーテルを製造し、高付加価値化することで、同国や周辺カリブ諸国の経済成長を支えるとともに、世界的に伸長する需要を満たすことに貢献していきます。



■建設予定地／くわ入れ式の様子

世界大手の農産物事業会社と提携

生活産業グループ



■左:ブラジルの
コーヒー農園
下:西アフリカで
展開する小麦粉製品

2015年8月、シンガポールの農産物事業会社 Olam International Limited (Olam社)に20%出資し、同社との資本業務提携に合意しました。

Olam社は現在、世界65カ国、44の商品で事業を展開し、コーヒー、ココア、ナッツ類など多くの商品で世界トップクラスのシェアを誇り、大手食品メーカーや小売チェーンなど世界約13,800社の顧客基盤を有しています。

>>> 今後の協業展開

Olam社はサステナビリティ・トレーサビリティを重視した農産物バリューチェーンを主要生産国において構築しており、Olam社の農業生産・調達力と、三菱商事の食品製造・販売基盤を組み合わせることにより、グローバルベースで川上から川下までの食の垂直統合モデルの拡充を目指

します。

さらに、Olam社が持つアフリカでの原料調達網や食品加工などの強固な事業基盤を起点とし、将来有望な消費市場であるアフリカにおける事業拡大も積極的に進めていきます。

三菱商事はOlam社を事業パートナーとすることで、世界各国の消費者への食の安定供給に貢献していきます。



■食の垂直統合モデル



コンテナ船ファンドの組成完了

新産業金融事業グループ

米国で機関投資家向けアセットマネジメント(資産運用)事業を展開するMC Asset Management Holdings(三菱商事100%子会社)は、船舶ファイナンスに関するアドバイザリー会社であるSeamax Partners LLCと共同で、2015年4月、コンテナ船に投資を行うファンド「MC-Seamax Shipping Opportunities Fund, L.P.」の組成を完了しました。本ファンドは日米欧の機関投資家から300百万ドルの出資コミットを受けています。

本ファンドは、主に中古コンテナ船を購入・保有し、大手海運会社等に貸し出すことにより得られ



■大手海運会社との
備船契約を締結

る安定的な傭船料収入をもとに、投資家に利益還元することを目指しています。今後も、幅広い実業に取り組む総合商社としての強みを活かし、グループ会社を通じて、船舶分野を含む実物資産等を対象とする良質な投資機会を顧客である機関投資家向けに提供していきます。

西豪州キンバリー地域で油田の商業生産を開始

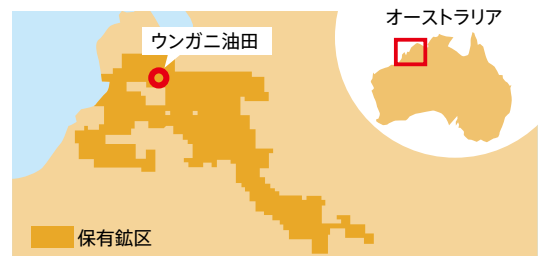
エネルギー事業グループ

2015年7月、Buru Energy社とともに取り組んでいる西豪州キンバリー地域カニング堆積盆地における原油・ガスの探鉱開発事業で、ウンガニ油田の商業生産を開始しました。西豪州の陸上油田での商業生産は、日本の事業法人としては初の事例です。



■生産現場の様子

今後、同油田の開発を加速させ、2016年以降に日量5,000バレル以上へと生産を拡大するとともに、周辺油田の探鉱を継続し、成功時



1億バレル超の埋蔵量の積み上げを目指します。

本油田から生産される原油は高品質であり、アジア・大洋州を中心に安定的な需要が見込まれていますが、現在の市況を踏まえ、競争力のある価格を実現するべく、物流面や設備面などでコスト削減を実施するとともに、生産効率の向上に努めていきます。

三菱商事のビジネスの

電力事業

P16



現在

三菱商事のビジネスは、かつての物品の取引を仲介して収益を上げるトレーディング主体のモデルから、事業そのものにも投資し、主体的に事業を運営・経営して多角的に収益を上げるモデルへと進化しています。本特集では、「電力事業」と「インドネシア自動車事業」に焦点を当て、三菱商事のビジネスの現在をご紹介します。なお、三菱商事の業態変化については、『BUSINESS PRODUCERS 総合商社の、つぎへ』（詳細はP.3ご参照）で紹介していますので、ぜひご覧ください。

インドネシア 自動車事業

P18



GLOBAL ACTIVITY

東南アジア

インドネシア

新事業の展開

グローバル展開

Special Feature

経営支援コース

環境・CSR

企業文化

電力事業

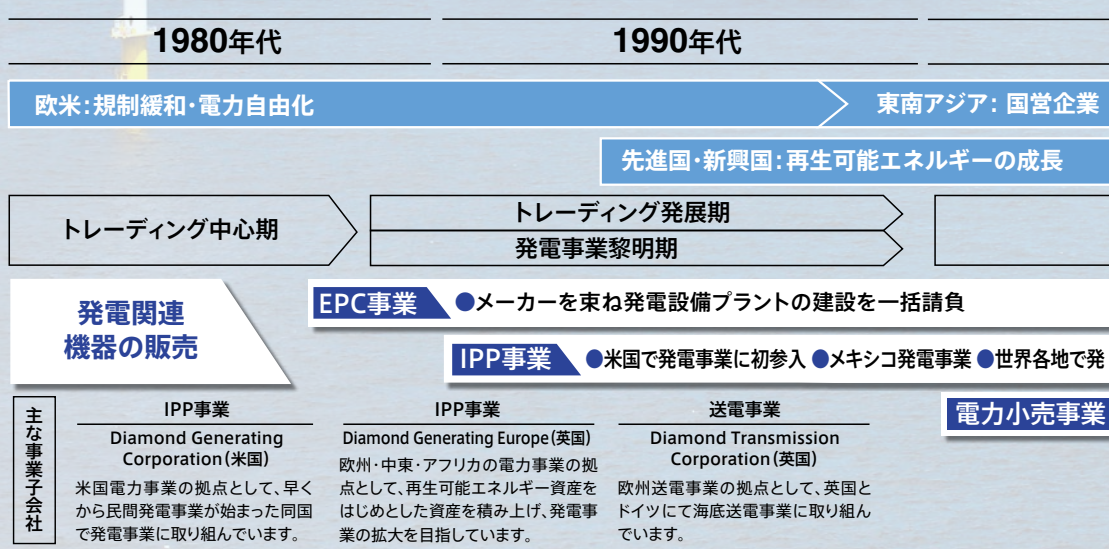
市場の変化を見越して事業領域を拡

三菱商事では、長年にわたりさまざまな業界で培ってきた知見やスキル、情報、ネットワークなどが一体となった総合力によって、新分野への参入にチャレンジしています。電力事業もその一つで、世界的な規制緩和や自由化の流れに合わせて、ダイナミックな事業モデルの変化を遂げてきました。

三菱商事の電力事業は、電力機器のトレーダーとしてスタートし、やがて発電プラント全体を建設工事込みで一括で請け負うEPC※事業へと活動領域を広げ、さらには、自らが事業の主体となる発電事業の世界にも進出しました。発電事業の起点となったのは1980年代の米国です。電力会社でなくても発電事業を運営できる規制緩和が起こり、日本企業として初めて独立系発電事業者(IPP)事業に参入しました。

「規制が緩和されるところに新しいビジネスモデルが誕生する」。自社の持つ能力で発電という新しい事業にチャレンジするリスクを取れるのか

を分析し、最初は小規模な発電プロジェクトに部分的に参加する形で発電事業に参入しました。1988年には、カリフォルニア州に発電事業会社としてDiamond Energyを設立、その後、電力事業者として本格参入の契機になったのが、バージニア州での66万kWの複合火力発電所プロジェクトでした。この案件を開発、建設、稼働までこぎ着けたことで、Diamond Energyは米国電力業界で大きなプレゼンスを勝ち得ました。現在は、三菱商事の100%子会社であるDiamond Generating Corporation (DGC)を通じて全米で11カ所に及ぶ発電所の管理運営を行って





DGCが100%
保有するカリ
フォルニア州
Mariposa火
力発電所

大

り、同社が100%保有している運転保守子会社を通して、自ら発電所の運転保守を行えるまでに事業を拡大しています。

また、電力自由化の流れは北米から世界に波及し、米国に続きメキシコやアジアなど規制緩和が行われている他の地域でも事業を拡大するなど、発電事業は中核事業の一つに成長しました。

2000年代に入ると、環境意識の高まりとともに再生可能エネルギー導入への機運が世界的に広まり、各国政府は優遇政策を施行しました。三菱商事は、欧米市場を中心に再生可能エネルギーへの取り組みも加速させ、風力発電・太陽光発電は自然に左右され出力が安定せず送電系統

の安定化が課題となる面に着目し、米国では再生可能エネルギーの出力が落ち込んだ際に出力のバックアップができる発電事業を立ち上げ、また、欧州の北海では、洋上風力発電所の電気を陸上まで送電する海底送電事業に参入しました。現在、カリフォルニア州のバックアップ電源用の発電所は4カ所116万kW、また、北海の海底送電線は8拠点900km、その総送電規模は約400万kWに及んでいます。

※ 設計・調達・建設 (Engineering, Procurement & Construction)



グループCEOメッセージ

常務執行役員
地球環境・インフラ事業グループCEO
佐久間 浩

電力事業は、総合商社の強みである、業界に深く関わることにより培った知見、幅広い業界ネットワーク、ファイナンス組成能力などの総合力を活かしながら、機器トレーディングから事業運営へと業容を拡大させてきた事業分野です。

発電事業では、2020年までに持分容量を現在の1.5倍の750万kWまで引き上げ、送電事業では、総送電距離を1,500kmまで引き上げる計画としており、それぞれの事業領域でのプレゼンスをより一層高められるよう取り組んでいます。

今後も自由化や規制緩和の動きなど事業環境の変化を捉え、環境に配慮し、新たな事業モデルを開拓しながら、さまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるような持続可能な成長を目指します。

2000年代

～現在

の民営化、各市場への市場原理の導入

業態転換期

電資産の建設・保有・運営 ● 再生可能エネルギー（太陽光・風力等）にも展開

● ダイヤモンドパワー社設立

オンサイト発電事業 ● 国内産業向け熱電併給事業

送電事業 ● 海底送電設備保有（欧州）

インドネシア自動車事業

地場密着型でバリューチェーンを構築し、

対面業界のバリューチェーン全体を俯瞰し、自らがどこにポジションを取るのがよいか、どこまで自分たちの事業領域を広げるのがよいかという発想と視点は、三菱商事の総合商社としての強みの原点といえます。インドネシアにおける自動車事業もその成功事例の一つで、対面する産業に深く関わって、産業構造や顧客ニーズを理解し、顧客目線でのサービスを付加することで地場密着型のバリューチェーンを進化させ、全体として相乗効果を生み出しています。

インドネシアにおける三菱商事の自動車事業は、1970年代初めにスタートしました。1970年に現地パートナーとの提携関係を足がかりに、三菱車の生産販売統括会社を設立。「エンドユーザーに迷惑をかけない体制を整えてからモノを販売する」という考え方の下、アフターサービス網をしっかりと構築しながら、1970年代半ばから1980年代には、エンジンの製造やプレス部品の工場、車体組立工場などを現地

パートナーと合併で立ち上げました。その後、自動車のバリューチェーンの重要機能である、販売金融を専門に取り扱う会社を設立し、販売会社と連携することで販売台数を伸ばす取り組みを開始しました。そのほかにも、情報システム、中古車販売など、顧客視点によるサービスを付加し、地場密着型のバリューチェーンを構築しています。

市場にプレーヤーとして飛び込み、現地の消



グローバルに展開

費者の生の声を聞くことや現地スタッフ、取引先などとの密な連携を通してつくり上げた信頼関係のネットワークをベースに、消費者のニーズを把握できたことが、市場で求められる製品やサービスを提供し、インドネシアの自動車マーケットにおいて確固たる地位を築くことにつながっています。

世界第4位の人口を抱えるインドネシアは、経済成長とともに、今後も自動車の需要増加が期

待されています。現在、三菱商事は、三菱自動車・現地パートナーとともにジャカルタ郊外に年間16万台を生産できる新工場を建設中で、現地生産・販売機能の強化に取り組んでいます。インドネシアで成功したビジネスモデルを、その他の新興国市場へ横展開し、さらなる事業規模の拡大を目指しています。



インドネシアの三菱車販売統括会社KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (KTB社)



グループCEOメッセージ

常務執行役員
機械グループCEO
白地 浩三

インドネシアの自動車事業では、現地の消費者やスタッフ、取引先などとの連携を強め信頼関係のネットワークを築くことを重視しています。毎年インドネシアに語学研修生を派遣し、現地の文化・社会に深く溶け込むスペシャリストを育成するなど、地域に根付く努力が欠かせません。そうした息の長い取り組みが、現地における業界への深い理解、ひいては現地で求められる製品やサービスの提供につながっていると考えています。

今後、自動車事業では、東南アジアで培った知見を活かしながら世界各国で事業を展開していく方針です。その際にも、進出先の国や地域の市場に密着し、現地の社会・経済に貢献しながら事業を育てるという姿勢を大切にしていきたいと思っております。

小売販売

消費者

ディーラー

ユーザー

自動車販売金融会社

DSF社

商用車・乗用車の購入時に自動車ローンを提供



三菱車のディーラー

復興
支援NEWS
Relief and Recovery Support

三菱商事の復興支援のかたち

三菱商事は、2011年の東日本大震災発生直後から復興支援活動を実施。2012年に「公益財団法人 三菱商事復興支援財団」(以下、財団)を設立し、被災地域の状況に合わせ、さまざまな活動に取り組んできました。今号では、財団と郡山市が連携協定を結び、2015年2月より進めている「果樹農業6次産業化プロジェクト」の活動をご紹介します。

NEWS ワイン・リキュール醸造所が完成 6次産業化プロジェクト本格始動へ



福島県郡山市逢瀬町に財団が建設を進めていたワインやリキュールの醸造所「ふくしま逢瀬ワイナリー」が10月27日に完成しました。

ふくしま逢瀬ワイナリーでは、福島県で生産された桃や梨、リンゴ、ブドウを原料にワインやリキュールを生産します。また、地域農業をさらに後押しすべく、新たにワイン用ブドウの生産農家を育成しワインを生産していきます。当面は地産地消を前提に福島県内を中心に販売し、その後、三菱商事グループのネットワークを活かし販路を開

拓・拡大していきます。

“プロジェクトの本格始動を、地元農家や郡山市の皆さんと、この醸造所で造ったお酒でお祝いしたい”。地元の皆さんと財団とで力を合わせ、福島県の力強い復興をサポートしていきたいと考えています。



醸造所の開所式の様子

ワイン用ブドウ畑の開墾作業ボランティアに参加

2015年6月4日～6日、ワイン用ブドウ畑の開墾作業ボランティアに、三菱商事グループ社員21名が参加しました。6日には、小林社長が視察に訪れ、「ワイン造りには夢がある。皆で力を合わせて頑張ってもらいたい」と社員ボランティアを激励しました。



ブドウ畑の開墾作業ボランティアに参加した三菱商事グループの社員たち

地元農家が生産した果実を原料として製造

醸造所で製造されるワインやリキュールの原料として、福島県内の農家が生産した果実を調達します。地元農家と力を合わせ、福島の気候や土壌

などの特性を活かしたおいしいお酒の製造を目指します。

～地元農家の皆さんからのメッセージ～

「毎年一年生」の心がけで桃の栽培に挑む

「毎年一年生」という気持ちで緊張感を持って、桃の栽培を続けてきました。醸造所が完成し、これからどんなお酒が造られるのか楽しみです。おいしいお酒ができるよう、生産者同士で助け合いながら果実の質を高めていきたいと思っています。



伊達農園
小野大樹さん



伊藤梨園
伊藤正且さん



長く根付く事業になることを期待

祖父の代から梨農園をやっており60年の歴史がありますが、震災では大きな打撃を受けました。安心安全を心がけ有機栽培をしており、品質には自信があります。この事業が長く継続し、福島発展につながることを期待しています。



地球環境や地域社会に配慮した 取り組みを推進 ~三菱商事の環境・CSR活動~

三菱商事では、企業理念「三綱領」を全ての企業活動の基礎と位置付け、地球環境や地域社会に配慮した取り組みを推進しています。環境・CSR活動においては、ステークホルダーの皆様と継続的に対話し、その声を一つずつ反映していくことが責務であると考えています。今号では、ビジネスを通じた取り組みと国際貢献活動に関する取り組み事例をご紹介します。



ビジネスを通じた取り組み

本業を通じた継続的・社会的価値・環境価値の創出を目指し、事業活動のあらゆる側面において取り組みを積極的に推進しています。

ビジネス案件 に対する ESG管理

ビジネス案件を検討・推進する際には、経済的側面だけでなく、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点重視し、総合的に審議・検討を行っています。具体的には、環境面・社会性面の審査にあたって、環境・社会・健康影響評価報告書のレビューや現地視察に加え、国際金融公社のガイドラインや、国際協力銀行の「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」などを参照しています。

人と環境に配慮した mozo wonder city



三菱商事が開発に携わり、2009年4月に開業した「mozo wonder city」（名古屋市西区）は、テナント数約215店、駐車場台数約5,000台を擁する都市型ショッピングセンターで、「人と環境に配慮したショッピングセンター」をスローガンとして掲げています。

高効率な空調設備の導入や合計約1,700㎡に及ぶ建物外壁面の緑化などにより建物の圧迫感軽減やCO₂の削減などの環境負荷低減を実現しています。また、ユニバーサルデザインの採用やショッピングセンターの敷地内を通学路として地域に開放するなど、さまざまな取り組みを行っています。



高品質・サステナブルな コーヒーを世界へ

Rainforest Alliance認証
ロゴ付の麻袋



ブラジル・サンパウロ市の北西約300kmに位置する世界最大級のコーヒー単一農園、イパネマ農園（三菱商事20%出資）は、コーヒー豆の品質の高さが世界的な評価を得ているだけでなく、自然環境や労働環境に配慮したオペレーションを行っているとして一定の基準を満た

した事業者と与えられる、Rainforest AllianceやFair Trade USAなど主要認証を取得しています。

また、同国においてコーヒー輸出を行うMC Coffee do Brasil（三菱商事100%出資）では、小農家に対しFairtrade認証取得の支援を行っており、現地生産者からの信頼は厚く、同社のFairtrade認証コーヒー取扱量はブラジル有数の規模となっています。

今後も、高品質なコーヒー豆を供給するだけでなく、サステナブルなコーヒー事業の構築を目指していきます。



イパネマ農園の風景

国際貢献活動

三菱商事がビジネスを展開する国や地域において、
現地のニーズに即した社会貢献活動を実施しています。

衛生状態の改善へ インドの農村開発を支援



2015年8月、インド連邦共和国のスワミナタン研究財団をパートナーとした農村開発支援を開始しました。スワミナタン研究財団は1988年に設立され、インドにおける農業指導・貧困農村支援を長年にわたり展開しています。今回の支援では、同国東部アーンドラ・プラデーシュ州（AP州）の八つの貧困

農村に対し、対策が急務となっている安全な飲料水の確保やトイレなどの衛生設備の設置のほか、農業技術の指導に取り組むなど、衛生・生活向上等を目的とした包括的な農村開発プロジェクトを実施します。

三菱商事は同研究財団とともに、2008年にもインド東部オリッサ州における貧困農村支援を実施しており、同国における農村支援は今回で2回目となります。



AP州ビジャヤワダでの
調印式

ミャンマーにおける 貧困農村支援

ミャンマー最大の社会課題の一つである貧困農民の生活レベル向上に貢献することを目的に、国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）が運営する貧困農村支援ファンドであるLIFTへの参画、および国際協力NGOオイスカの活動支援を行っています。

LIFTは、欧米有志国の資金拠出により2009年に設立されたファンドで、NGOなどが進めるミャンマー国内での貧困改善活動を援助しています。三菱商事は、民間企業として初めてLIFTに参画しました。

オイスカは、同国の中でも環境が厳しく貧困

農村の多い中央乾燥地帯に研修センターを設立し、農業技術指導を通じた人材育成や地域開発協力などに取り組んでおり、1997年の設立以来、330余名に上る卒業生を輩出してきました。三菱商事は、研修センターの新增設支援を通じ、農業人材育成に取り組んでいきます。



オイスカが取り組む農業技術指導

大英博物館・スミソニアン博物館への協賛

三菱商事は、大英博物館「三菱商事日本ギャラリー」への支援活動を2008年から実施しています。また、2015年10月、新たに米国スミソニアン博物館の「フリーア&サックラー美術館」への寄附を決定しました。「三菱商事日本ギャラリー」と「フリーア&サックラー美術館」ともに、民間企業としてスポンサーを務めるのは初めての事です。これらの支援を通じて、今後も欧州や北米における日本文化の発信に貢献していきます。

大英博物館 「三菱商事日本ギャラリー」

大英博物館の常設展示室「三菱商事日本ギャラリー」は、古墳時代の埴輪はにわから現代の漫画まで、約3万点の所蔵品の中から約300点を常時展示するなど、膨大な日本関連コレクションをそろえており、その規模は欧州最大です。



スミソニアン博物館 「フリーア&サックラー美術館」

米国ワシントンD.C.のスミソニアン博物館「フリーア&サックラー美術館」は、俵屋宗達や尾形光琳など、日本を代表する美術家の作品をはじめ、約4万点の東洋関連の美術品を収蔵しており、同博物館の日本展示の中心的存在となっています。



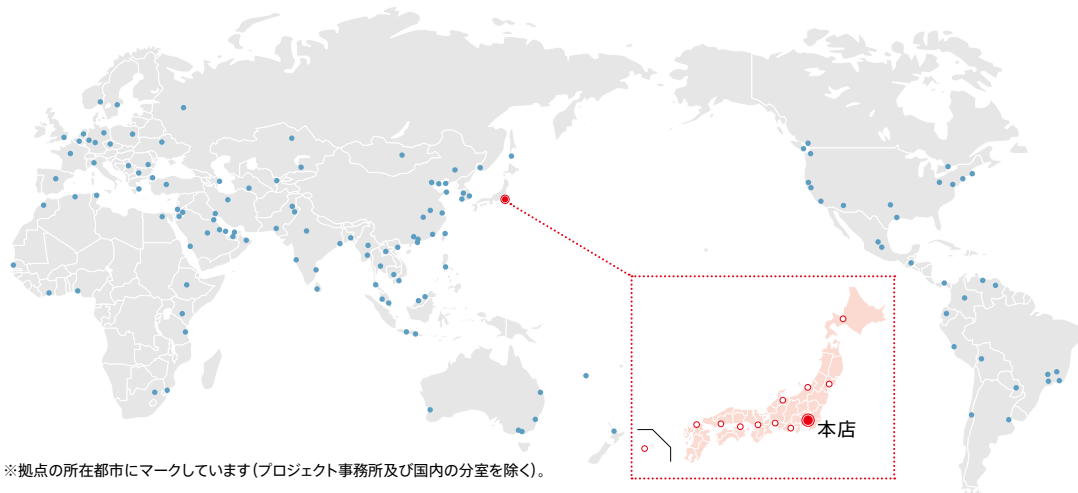
Photo of Freer Gallery of Art by Freer and Sackler Galleries staff photographer

■コーポレートデータ (2015年9月30日現在)

社名	三菱商事株式会社		
創立	1954年7月1日 (設立1950年4月1日)		
資本金	204,446,667,326円		
本店登記地	三菱商事ビルディング	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	
従業員数	連結71,994名、単体 5,637名 ※2015年3月31日時点の就業人員数を記載しています。		
連結対象会社数	618社		

■ネットワーク (2015年9月30日現在)

● 本店 ○ 国内 29か所 ● 海外 192か所 (事務所等107 / 現地法人 本店42、支店等43)



※拠点の所在都市にマークしています(プロジェクト事務所及び国内の分室を除く)。

■取締役及び監査役 (2015年9月30日現在)

取締役会長	小島 順彦	取締役(社外)	佃 和夫 (三菱重工業(株)相談役)
*取締役社長	小林 健	取締役(社外)	加藤 良三
*取締役副社長執行役員	中原 秀人	取締役(社外)	今野 秀洋
*取締役副社長執行役員	柳井 準	取締役(社外)	橘・フクシマ・咲江 (G&Sグローバル・アドバイザーズ(株)取締役社長)
*取締役副社長執行役員	衣川 潤	取締役(社外)	西山 昭彦 (一橋大学特任教授)
*取締役副社長執行役員	宮内 孝久	常任監査役(常勤)	鍋島 英幸
*取締役常務執行役員	内野 州馬	監査役(常勤)	木崎 博
*取締役常務執行役員	森 和之	監査役(社外)	辻山 栄子 (早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)
*取締役常務執行役員	廣田 康人	監査役(社外)	石野 秀世
		監査役(社外)	國廣 正 (弁護士)

※*は代表取締役を示しています。

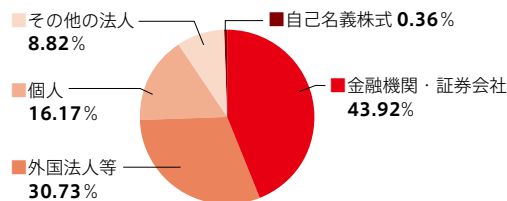
※すべての社外取締役及び社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

■株式等の状況 (2015年9月30日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,590,076,851株
株主数	263,523名

株主構成(所有者別の割合)



■大株主の状況 (2015年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,006	5.68
東京海上日動火災保険株式会社	74,534	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	69,272	4.37
明治安田生命保険相互会社	64,846	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工工業株式会社口・退職給付信託口)	32,276	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	25,633	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA / NV 10	23,339	1.47
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	20,555	1.29

(千株未満切捨て)

※持株比率は、三菱商事が保有している自己株式5,691,852株を除いて算出し、小数点第3位以下を切捨てて記載しています。

証券コード	8058
上場証券取引所	東京、名古屋
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。

〈公告掲載アドレス〉<http://www.mitsubishicorp.com/>

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 0120-232-711 (通話料無料)

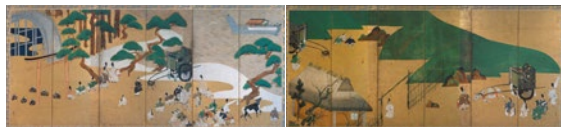
※住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

静嘉堂文庫 美術館の 展覧会

リニューアルオープン展 第1弾 『金銀の系譜 - 宗達・光琳・ 抱一をめぐる美の世界 -』

2015年10月31日(土)～12月23日(水・祝)



国宝 俵屋宗達
『源氏物語関屋・滯標図屏風』
江戸時代・17世紀



重要文化財 尾形光琳
『住之江時絵硯箱』
江戸時代・18世紀
(展示期間: 11月25日～12月23日)

国宝 俵屋宗達「源氏物語関屋・滯標図屏風」、重要文化財 尾形光琳「住之江時絵硯箱」が、このたび長い修理を終え静嘉堂に戻ってきました。今回、それぞれの代表作として名高いこの2点の新たな装いを修理後初披露するとともに、宗達・光琳・抱一にまつわる書画工芸の数々を一堂に展示いたします。

新しい展示空間で、静嘉堂でしか見ることのできない極上の美の世界を、この機会にぜひご堪能ください。

※会期中、一部作品の展示替えをいたします。
「曜変天目」「油滴天目」は、全期間展示しています。

リニューアルオープン展 第2弾 『茶の湯の美、煎茶の美』

2016年1月23日(土)～3月21日(月・祝)



国宝『曜変天目(稲葉天目)』
南宋時代・12～13世紀



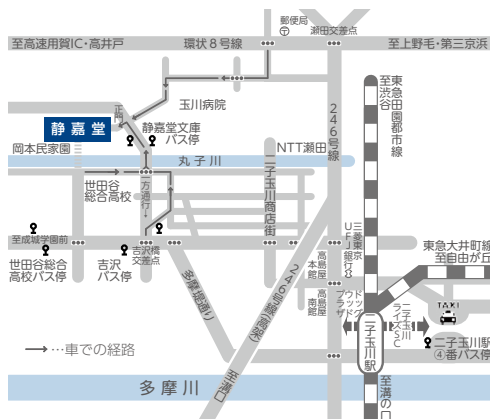
『朱泥俱輪珠茶鉢』
『大頭俱輪珠』
清時代・19世紀

中国から貴重な文物とともに伝えられた喫茶文化である抹茶と煎茶、それぞれの美の世界を静嘉堂の名品によってたどります。

天下人の手中にあった「付藻茄子(茶入)」、国宝の「曜変天目(茶碗)」、重要文化財の「油滴天目」「井戸茶碗 越後」など、静嘉堂を代表する茶道具とともに、国内外に知られる煎茶器コレクションからは、多様な造形の茶鉢(急須)、染付・白磁・色絵の煎茶碗、異国情緒あふれる染織まで、全てが一堂に会します。どうぞお楽しみください。

※会期中、一部作品の展示替えをいたします。
「曜変天目」「油滴天目」は、全期間展示しています。

静嘉堂文庫美術館のご案内



10月31日リニューアルオープンしました!

住所 東京都世田谷区岡本2-23-1

TEL 03-5777-8600(ハローダイヤル)

入館料 一般1,000円・大高生700円(20名以上団体割引あり)、
中学生以下無料

アクセス 二子玉川駅バスターミナル④番から「玉31・32系統」で
「静嘉堂文庫」下車徒歩約5分、または二子玉川駅から
タクシーで約10分

開館時間 午前10時～午後4時30分(入館は午後4時まで)

休館日 毎週月曜日(祝日の場合は開館し翌火曜日休館)

URL <http://www.seikado.or.jp/>